

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 福島スポーツエンターテインメント株式会社、除外 -社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期1Q	7,474,500株	2020年2月期	7,474,500株
② 期末自己株式数	2021年2月期1Q	100,150株	2020年2月期	108株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期1Q	7,387,427株	2020年2月期1Q	7,426,505株

(注) 2019年6月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割を行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(企業結合等関係)	10
(後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、2020年2月期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。また、当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結の範囲に含めています。なお、みなし取得日を2020年5月31日に行っているため、貸借対照表のみを連結し、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調へと推移すると予想されたものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気は急速に悪化し、極めて厳しい状況となっております。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって企業のリモートワーク実施による多様な働き方が進み、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに對する市場ニーズはこれまで以上に高まっており、当社サービスの需要は継続的に高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、より多くの企業に「識学」を広めていくために積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理の徹底によるサービス品質の維持・向上の活動を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響を最小限に抑えるべく、Web会議ツールを中心に活用することでサービス提供を継続することで、新規顧客の獲得に向けた各種活動を行ってまいりました。

その結果、当四半期連結会計期間末時点の累計契約社数は1,656社(前連結会計年度末は1,519社)、識学クラウド契約社数は238社(前連結会計年度末は244社)、識学会員の会員数は372社(前連結会計年度末は270社)となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上は355,568千円、プラットフォームサービス売上は70,450千円となり、売上高は426,018千円となりました。EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却)は△18,771千円、営業損失は32,605千円、経常損失は33,114千円となりました。また、当社の連結子会社である福島スポーツエンタテインメント株式会社について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や日本政府の発令した緊急事態宣言による影響を受け、Bリーグの試合中止等の外部環境の悪化により将来収益に関する不透明感が高まったことを踏まえ、今後の計画を見直いたしました。その結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいてのれんの回収可能性を慎重に検討した結果、のれんの減損処理を実施し、特別損失109,058千円を計上することといたしました。その結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は98,840千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より福島スポーツエンタテインメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントを「組織コンサルティング事業」及び「スポーツエンタテインメント事業」の二つの区分に変更いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、福島スポーツエンタテインメント株式会社の貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書には含めていないため、「スポーツエンタテインメント事業」についての記載を省略しております。

(組織コンサルティング事業)

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、顧客企業との商談延期やサービス提供時期の延期が発生いたしました。このような環境の中、事業活動への影響を最小限とするためにWeb会議ツールを利用した新規顧客及び既存顧客への商談・サービス提供を行ってまいりました。また、株式会社カーセブンディベロップメントとの業務提携や株式会社アイドマ・ホールディングスとの事業提携を行うことによって、提携先の顧客に対して「識学」を広めていくための施策を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高はコロナウイルスによる影響を受けながらも、前年同四半期16.6%増の426,018千円となりました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響を受ける一方で、中長期の成長を実現するための講師の継続的な採用と日本経済新聞への一面広告等の積極的なマーケティング活動による投資を継続した結果、セグメント損失は32,605千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,556,720千円となり、前連結会計年度末と比較して45,508千円の減少となりました。

① 流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、1,028,796千円となり、前連結会計年度末と比較して123,321千円の減少となりました。これは主に、自己株式の取得及び法人税等の支払に伴う現金及び預金の減少150,691千円によるものであります。

② 固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、527,924千円となり、前連結会計年度末と比較して77,812千円の増加となりました。これは主に、繰延税金資産計上に伴う投資その他の資産の増加85,731千円によるものであります。

③ 流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、486,552千円となり、前連結会計年度末と比較して70,129千円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加50,000千円によるものであります。

④ 固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、206,013千円となり、前連結会計年度末と比較して8,563千円の増加となりました。これは、長期借入金の増加8,563千円によるものであります。

⑤ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、864,155千円となり、前連結会計年度末と比較して124,201千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少98,840千円、機動的な資本政策を行うことを目的とした自己株式の取得による自己株式の増加75,442千円、非支配株主持分の増加50,081千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状況が継続しております。このような環境の中、新型コロナウイルス感染症の影響を契機として企業のリモートワーク実施による多様な働き方が進んでおり、働く場所に関係なく結果を出す組織運営についての市場ニーズは今後高まっていく認識しております。このような市場ニーズを満たす組織運営の実現が可能な当社の独自メソッドである「識学」を用いた組織コンサルティングへの需要は、今後一層高まっていくと考えております。

当社グループは、上記のような潜在的な市場ニーズを取りこぼすことがないように、顧客基盤の拡大のために積極的な投資を継続し、さらなる事業拡大のための各種取り組みを行ってまいります。

なお、セグメント別の戦略は以下の通りになります。

①組織コンサルティング事業

講師数の20名～25名の増員を行い、顧客の新規受注件数を増加させることによって売上拡大を図ってまいります。また、講師品質の維持と向上を継続的に行うことによって、一定以上の品質を保有した講師を育成し、講師一人当たり売上高が維持できる状態を構築してまいります。

“組織運営”における「スタンダード」の位置を獲得するための積極的なマーケティング活動を行う事で、潜在的な市場ニーズの獲得を目指します。

なお、2020年8月以降は顧客に対するサービス提供が想定通りに実施できるとの仮定において、組織コンサルティング事業に関する業績予測を行っております。

②スポーツエンタテインメント事業

福島スポーツエンタテインメント株式会社の子会社化に伴い、立教大学ラグビー部ヘッドコーチを担った講師1名を役員として派遣し、組織運営の改善を実施しております。これにより、今後の収益拡大に向けた営業体制の構築が完了しております。

福島スポーツエンタテインメント株式会社の主な収益は、スポンサー企業からのスポンサー収入と福島ファイヤーボンズの試合の開催時の観客動員に伴い発生するチケット収入により構成されております。それぞれの収入について、以下の仮定に基づき業績予測を行っております。

・スポンサー収入

営業体制構築の完了によって、スポンサー営業等の営業活動の行動量を増加させていくことで、既存のスポンサー企業は継続獲得し、新規スポンサー企業数を増加させることによりスポンサー収入の拡大を行ってまいります。また、福島県の地元企業だけでなく、地方公共団体との連携強化や識学の顧客基盤を活かした事業展開を行っていくことにより、中長期的に福島ファイヤーボンズの集客動員数増加やブースタークラブ会員の増加につながる施策を行ってまいります。

・チケット収入

チケット収入の業績予測にあたっては、Bリーグの試合数、観客動員数が重要な仮定となってきます。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、当社グループは、Bリーグの試合は2020年10月～2021年4月にかけて試合が実施され、観客の動員が可能であり、新型コロナウイルス感染症の防止の対策を行うために、過去の動員実績の50%の観客動員数となる仮定において業績予測を行っております。

③株式会社MAGES. Labの完全子会社化による業績への影響

本日付け「当社連結子会社による株式会社MAGES. Labとの株式交換の実施の決定に関するお知らせ」のとおり、当社連結子会社である株式会社シキラボ及び株式会社MAGES. Labにて2020年7月19日にそれぞれ開催予定の定時株主総会において株式交換契約の承認を受けた上で、2020年8月31日を効力発生日として、株式会社MAGES. Labを完全子会社とする株式交換を行う予定です。

株式交換の効力発生日が2020年8月31日付で発生し、2020年9月以降当社グループへの損益の取込みが開始となる前提のもと、以下の仮定において業績予測を行い、通期連結業績予想の中に完全子会社化による影響を反映しております。

株式会社MAGES. Labは、ゲーム及び非ゲーム領域での受託開発による収入を主な収益源としております。

収益面においては、現在受注している受託開発案件についてのみが売上高に計上されると仮定して業績予測を行っております。

株式会社MAGES. Labの費用構成は、社員の人件費及び受託開発案件の開発業務委託を行うエンジニアの外注費用が主な費用であります。費用面については、保守的に売上高と同額の費用が発生するものとして業績予測を行っております。これは、過去の実績から一定の利益率は出ているものの、受託開発案件での工数増加による費用の追加発生等の不確実性が存在することから、当該仮定を設定しております。

よって、株式会社MAGES. Labの完全子会社化によって収益及び費用に影響があるものの、損益には影響がないものと仮定して業績予測を行っております。

以上の結果、各セグメントごとに収益拡大に向けた施策を行うことで増収基調は継続するものの、講師の採用等の戦略的な経費を投資していくことを前提にした業績予測としております。そのため、2021年2月期の通期連結業績予想としては、売上高2,500百万円（前期比+45.3%）、EBITDA180百万円（前期比△44.1%）、営業利益115百万円（前期比△59.4%）、経常利益111百万円（前期比△60.4%）と見込んでおります。また、福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式取得にかかるのれんの減損損失109百万円を実施したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は47百万円（前連結会計年度は、親会社株主に帰属する当期純利益178百万円）と見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,005,655	854,964
売掛金	87,687	101,053
商品	—	897
貯蔵品	614	1,395
その他	65,390	76,884
貸倒引当金	△7,230	△6,398
流動資産合計	1,152,118	1,028,796
固定資産		
有形固定資産	64,230	62,927
無形固定資産		
のれん	174,212	163,964
その他	28,029	31,661
無形固定資産合計	202,241	195,626
投資その他の資産		
その他	183,839	269,571
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	183,639	269,371
固定資産合計	450,111	527,924
資産合計	1,602,229	1,556,720
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	64,200	70,765
未払法人税等	55,103	4,255
賞与引当金	—	8,460
その他	247,120	303,071
流動負債合計	416,423	486,552
固定負債		
長期借入金	197,450	206,013
固定負債合計	197,450	206,013
負債合計	613,873	692,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,458	265,458
資本剰余金	310,058	310,058
利益剰余金	379,079	280,238
自己株式	△203	△75,645
株主資本合計	954,391	780,108
非支配株主持分	33,965	84,046
純資産合計	988,356	864,155
負債純資産合計	1,602,229	1,556,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	426,018
売上原価	67,209
売上総利益	358,809
販売費及び一般管理費	391,414
営業損失(△)	△32,605
営業外収益	
受取利息	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
支払利息	509
営業外費用合計	509
経常損失(△)	△33,114
特別損失	
減損損失	109,058
特別損失合計	109,058
税金等調整前四半期純損失(△)	△142,172
法人税等	△39,413
四半期純損失(△)	△102,759
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,918
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△98,840

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純損失(△)	△102,759
四半期包括利益	△102,759
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△98,840
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	組織コンサルティング事業	スポーツエンタテインメント事業	四半期連結損益計算書計上額
売上高			
外部顧客への売上高	426,018	—	426,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	426,018	—	426,018
セグメント損失(△)	△32,605	—	△32,605

(注) セグメント損失は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

2020年4月1日付で、福島スポーツエンタテインメント株式会社の株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の1事業から「スポーツエンタテインメント事業」を追加し2事業としております。

この影響により、当第1四半期連結会計期間末の「スポーツエンタテインメント事業」のセグメント資産の金額は、前連結会計年度末に比べて85,901千円増加しております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、福島スポーツエンタテインメント株式会社が連結子会社となったことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の単一のセグメントから、「組織コンサルティング事業」「スポーツエンタテインメント事業」に変更しております。

なお、みなし取得日を2020年5月31日としているため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失109,058千円を計上しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月12日開催の取締役会において、福島スポーツエンタテインメント株式会社の第三者割当増資を引受け、子会社化することについて決議し、2020年4月1日付で払込を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 福島スポーツエンタテインメント株式会社

事業の内容 プロバスケットボールチーム“福島ファイヤーボンズ”の運営

プロフェッショナル・バスケットボールリーグ(B. LEAGUE)の試合興行グッズ・チケット販売

② 企業結合を行った主な理由

「識学」を用いた”勝つため”の組織づくりのノウハウ及び実績を持つ当社が福島スポーツエンタテインメント株式会社を子会社化し、組織を改善することによって、福島スポーツエンタテインメント株式会社及び福島ファイヤーボンズのさらなる成長が見込まれると判断したことから、福島スポーツエンタテインメント株式会社の第三者割当増資の引受けを決定いたしました。

③ 企業結合日

2020年4月1日

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

56.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価の対価(現金) 85,000千円

取得原価 85,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 4,800千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(金額)

109,058千円

② 発生原因

被取得企業の取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ることにより発生しております。

③ 償却方法及び償却期間

当第1四半期連結累計期間において、全額を減損損失として計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82,608	千円
固定資産	3,292	千円
資産合計	85,901	千円
流動負債	39,458	千円
固定負債	70,502	千円
負債合計	109,960	千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2020年6月12日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて決議し、2020年7月2日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2020年6月12日開催の取締役会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進める事を目的として、当社の対象取締役を対象とする新たな報酬制度として譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年5月27日開催の第5回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための金銭報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に対して、年額80,000千円以内の金銭報酬債権を支給すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として譲渡制限付株式の払込期日から当該対象取締役が当社の取締役を退任する日までの期間の間で当社の取締役会が定める期間とすることにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2020年7月2日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,518株
(3) 処分価額	1株につき1,234円
(4) 処分価額の総額	49,999,212円
(5) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(6) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(7) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）2名 40,518株
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、株式会社シキラボ（以下、「シキラボ」）を株式交換完全親会社、株式会社MAGES. Lab（以下、「MAGES. Lab」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議いたしました。なお、本株式交換は、2020年7月19日（予定）に開催のシキラボ及びMAGES. Labの臨時株主総会において承認を受けた上で、2020年8月31日を効力発生日として行われる予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MAGES. Lab

事業の内容 モバイルアプリ・ゲームの開発及び運営、オフラインプロモーション支援

(2) 企業結合を行った理由

MAGES. Labが保有するゲーム領域や資格取得講座のeラーニングシステム開発等のゲーム領域以外での多種多様な開発案件実績に基づくノウハウ及び潤沢なエンジニアリソースにより、プラットフォームサービスの持続的な成長と、顧客企業の生産性向上に向けたSaaSサービス・システムの受託開発というシキラボの設立当初の目的を果たし、当社グループの収益基盤を強化するため

(3) 企業結合の日程

株式交換契約承認の取締役会決議日	2020年7月13日
株式交換契約締結日	2020年7月14日(予定)
臨時株主総会における株式交換契約の承認(シキラボ)	2020年7月19日(予定)
臨時株主総会における株式交換契約の承認(MAGES. Lab)	2020年7月19日(予定)
株式交換の効力発生日	2020年8月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

シキラボが本株式交換によりMAGES. Labの議決権の100%を取得し、MAGES. Labが完全子会社となることによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価 企業結合日に交付するシキラボの普通株式の時価 19,530千円

取得原価 19,530千円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

MAGES. Labの普通株式1株：シキラボの普通株式0.00887324株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社、シキラボ及びMAGES. Labから独立した第三者機関であるあいわFAS株式会社による株式価値算定の結果を参考し、慎重に協議・検討した結果、本株式交換比率により本株式交換を行うことが妥当であると判断いたしました。

(3) 交付した株式数

63株

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザー報酬等(概算額) 5,000千円
5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定していません。
6. 企業結合日に受け入れする資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定していません。
7. 実施する会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、取得とされた株式交換として処理する予定であります。